

平成23年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		交渉・検討段階の自由貿易協定・経済連携協定交渉			担当部局庁		経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成16年度開始			担当課室		経済連携課		課長 林 禎二		
会計区分		一般会計			施策名		国際経済に関する取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項口			関係する計画、通知等		今後の経済連携協定の推進についての基本方針 経済成長戦略大綱 包括的経済連携に関する基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		我が国は、平成16年12月21日の経済連携促進関係閣僚会議にて決定した「今後の経済連携協定の推進についての基本方針」に則り、経済連携強化に向けた取組を積極的に進めてきた。 更に、平成22年11月「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。これまでの姿勢から大きく踏み込み、世界の主要貿易国との間で世界の潮流から見てそん色のない高いレベルの経済連携を進めることを定めた。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		(1)韓国とは、政治主導により交渉再開が期待されており、大筋合意を目指して集中的に会合を行う。 (2)ASEANとは、平成20年度に署名を行い、発効後1年以内に開始されるサービス・投資分野の交渉が平成22年度も継続される。 (3)インドとは、平成22年度において、大筋合意を目指して継続交渉が開催される。 (4)GCCとは、平成19年度から交渉が開始したが、引き続き交渉を行う。 (5)豪州とは、平成20年度以降、8回の交渉が行われたが、平成22年度においても交渉を継続する。 (6)ペルーとは、平成21年5月に交渉が開始され、平成22年度中に大筋合意を目指して交渉を行なう。 (7)カナダとは、平成21年度に準備会合が開催され、平成22年度は交渉が開始される環境を整備する。									
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
				当初予算	105	82	75	38	35		
				補正予算	-	-	-				
				繰越し等	-	-	-				
				計	105	82	75	38	35		
		執行額		78	59	54					
		執行率(%)		73.8%	71.6%	72.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		各国との経済連携協定交渉の進捗状況。				成果実績	交渉～発行数	4	4	4	3
						達成度	%	100	100	90	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		平成22年度中に以下のとおり各種会合が開催された。 ・日韓EPA 3回 ・日印EPA 7回 ・日豪EPA 4回 ・日加EPA、 4回 ・日ペルーEPA 3回 ・日モンゴルEPA 3回 ・日中韓EPA 6回 ・日EU・EPA 1回 (本邦開催会合、非公式会合、関連会合を含む)				活動実績 (当初見込み)	回	18	17	31 (25)	— (20)
単位当たりコスト		EPA交渉会合1回あたりに係る経費 (1,753千円／回)				算出根拠	平成22年度執行額／交渉会合開催回数				

平成23・24年度予算内訳 (単位：千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	旅費	37,560	35,041	
	計	37,560	35,041	
	事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成22年度における各国(または地域)とのEPA交渉は、概ね年度当初の計画に沿って進められてきたが、同年度3月の東日本大震災により、準備を進めていた交渉(日豪、日泰、日ASEAN)が急遽中止となり、平成23年度への先送り開催となったため、執行額が減額となった。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	事業見直し等による減額			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減(事業見直し等による減額)				
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				

※平成22年度実績を記入

外務省

54百万円

・多角的自由貿易体制の維持・強化の経済連携の推進

A: 首席代表他44名

54百万円

詳細別紙のとおり

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.首席代表他44名			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃、日当宿泊料等	54.0			
	計		54.0	計		0.0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	4.4		
2	個人B	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	3.5		
3	個人C	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	3.4		
4	個人D	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	2.8		
5	個人E	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	2.4		
6	個人F	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	2.1		
7	個人G	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	2.0		
8	個人H	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	2.0		
9	個人I	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.9		
10	個人J	EPA交渉会合等に出席するための航空賃、日当宿泊に係る旅費。	1.6		